

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名称	推奨事業メニュー	総事業費	事業の概要	事業 始期	事業 終期	成果目標	実施状況の 公表方法
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				
1	臨時給付金（7万円給付）【物価高騰対策給付金】	—	160,085	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2180世帯×70千円 事務費 7485千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （2180世帯）	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等
2	臨時給付金（均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	—	61,666	①物価高が続く中で低所得世帯（均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（均等割のみ課税世帯）への給付金及び事務費 ③給付金 R5住民税均等割のみ課税世帯 550世帯×100千円 事務費 6666千円 ④R5住民税均等割のみ課税世帯（550世帯）	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等
3	臨時給付金（子育て世帯加算）【物価高騰対策給付金】	—	19,967	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金 低所得者の子育て世帯（200世帯）で扶養されている18歳以下の子1人につき50千円×330人 事務費 3467千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （200世帯・子ども330人）	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等
10	大淀町民応援ギフト券臨時給付事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	57,224	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、町民生活支援を行うため、ギフト券を1人当たり3千円分配布する。 ②ギフト券配布に係る経費 ③JCBギフト券 16,200人×3千円＝48,600千円 コールセンター運営委託料 1,194,600円 ギフト券封入・発送委託料 5,941,100円 対象者リスト等作成委託料 550千円 通信運搬費 596千円、手数料 42千円 印刷製本費 200千円、消耗品費 100千円 ④町民	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等

※No：実施計画記載の番号